

【記載要領】（様式第3 別紙3）

本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

1. 「1. 当財団からの助成金」欄

当財団に交付申請を行う「助成金交付申請額」を記載して下さい。

2. 「2. 国からの補助金」～「5. その他の補助金」欄

事業の実施に当たり、国、都道府県、市町村又はその他の機関から補助金や助成金の交付を受ける予定がある場合には、該当する「2」～「5」の欄に具体的な補助金又は助成金の名称とその金額を記載して下さい。

なお、当財団以外からの補助・助成金額が、交付申請時において未定の場合は、申請予定額、又は申請額、若しくは交付決定額を記載して下さい。

3. 「6. 利用料金収受予定額」欄

助成対象事業を実施する際に、利用客等から料金を収受した場合は、収受金額を記載して下さい。

様式第4（第5条第1項）

日デ財発第 号
令和 年 月 日

交 付 申 請 者 殿

公益財団法人日本デザインナンバー財団
理 事 長 印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成金交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付申請のありました地方版
図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成金につきましては、地方版図柄入
りナンバープレートの寄付金活用事業助成金実施要領第5条第1項の規定に基づ
き、下記のとおり交付決定しましたので通知します。

記

1. 助成対象事業の名称

2. 助成金交付決定額

助成対象経費	金	円
助成金の額	金	円

3. 助成金交付決定に付す条件

注) 1 助成金の額の確定は、助成対象事業実績報告書（様式第7）に基づき確定します。

2 助成金の交付決定の内容に不服の申立や申請の取り下げがある場合は、実施要領第6条に
基づき、財団の理事長へ書面による提出を行って下さい。

また、交付決定後に助成事業の変更や中止等が生じた場合は、実施要領第7条に基づき、
変更等承認申請書（様式第5）を提出して下さい。

様式第5（第7条第1項）

令和 年 月 日

公益財団法人
日本デザインナンバー財団 理事長 殿

交付決定事業者
所在地
名称
代表者役職・氏名 印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業の変更等承認申請書

令和 年 月 日付け日デ財発第 号をもって助成金の交付決定通知
がありました地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業について、その内
容を変更等したいので、地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成実
施要領第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 変更等を行う助成対象事業の名称
2. 変更を行う助成対象事業の内容

【変更前】

【変更後】

3. 変更等を行う理由

【記載要領】 （様式第5）

1. 本様式の各項目は、以下により記載して下さい。
 - (1) 変更等を行う助成対象事業の名称
申請を行う助成対象事業の名称を記載して下さい。
 - (2) 変更を行う助成対象事業の内容
交付決定を受けた助成対象事業の内容を変更する場合には、変更前と変更後の事業の内容を、対比した形で記載して下さい。
 - (3) 変更等を行う理由
交付決定を受けた助成対象事業の内容を変更する場合、若しくは助成対象事業を中止又は完遂する見込みが無くなった理由を記載して下さい。

2. 添付資料について
 - (1) 交付決定を受けた助成対象事業の内容の変更等により助成対象経費が変更となる場合には、変更後の助成対象経費の算定の根拠となる資料（変更後の契約書等）を添付して下さい。
 - (2) 複数年度にわたる事業の実施計画書を提出している場合は、助成対象事業の内容の変更により当該実施計画の内容が変更となる場合には、変更後の実施計画書を添付の上、申請して下さい。

様式第6（第9条）

令和 年 月 日

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

交付決定事業者

所在地

名称

代表者役職・氏名

印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成対象事業状況報告書

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業実施要領第9条の規定に基づき、令和 年 月 日付け日デ財発第 号により要求がありました件につきましては、下記のとおり報告します。

記

1. 助成対象事業の名称

2. 助成対象事業の遂行状況

3. 助成対象事業の支出状況

【記載要領】 （様式第6）

1. 本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

(1) 助成対象事業の名称

報告の要求があった助成対象事業の名称を記載して下さい。

(2) 助成対象事業の遂行状況

現時点における助成対象事業の遂行状況について記載して下さい。

(3) 助成対象事業の支出状況

現時点における助成対象事業の実施に伴う助成対象経費の支出状況について記載して下さい。

2. 添付資料について

本報告に記載頂いた報告内容に関して、参考となる資料を添付して下さい。

様式第7（第10条第2項）

令和 年 月 日

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

交付決定事業者

所在地

名称

代表者役職・氏名

印

地方版図柄入ナンバープレートの寄付金活用事業助成対象事業実績報告書

令和 年 月 日付け日デ財発第 号をもって助成金の交付決定通知がありました地方版図柄入ナンバープレートの寄付金活用事業助成対象事業について、その事業が完遂したので、地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成実施要領第10条第2項の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

助成金交付申請事業の実施結果

助成対象事業者名 _____

①助成対象事業の名称

②事業の実施期間 令和 年 月 日～令和 年 月 日

③事業の実施対象地域

④事業実施結果	
【交付申請時】	【事業完了時】

⑤事業実施の際に表示した実績

⑥事業実施による成果及び今後の展開について

【記載要領】（様式第7 別紙1）

本様式の各項目は、以下により記載して頂くとともに、記載内容の裏付けとなる資料を添付して下さい。また、記載に当たっては、各欄の記載の分量に応じて枠を調整し、必要に応じて別紙を添付して下さい。

(1) 「①助成対象事業の名称」欄

交付決定を受けた助成対象事業の名称を記載して下さい。

(2) 「②事業の実施期間」欄

事業を実施した期間を記載して下さい。

(3) 「③事業の実施対象地域」欄

当該事業を実施した地域の名称を記載して下さい。

(4) 「④事業実施結果」欄

事業の実施結果について、交付決定を受けた「様式第1 別紙1」の【記載要領】⑥「事業の目的」及び⑦「事業の概要」を中心に、どのような内容で事業を実施したのかを、交付決定時と対比しながら記載して下さい。

【交付申請時】には申請時に予定していた事業内容、【事業完了時】には実際に実施した事業内容を記載し、交付申請時と事業完了時の違いがわかるように記載して下さい。

(5) 「⑤事業の実施の際に表示した実績」欄

表示をした文言を記載して頂くとともに、表示した物の全体像やサイズ感の確認のため、実物もしくは実物の写真等を添付して下さい。

(6) 「⑥事業実施による成果及び今後の展開について」欄

事業の実施により得られた効果や今後の活用方策について記載して頂くとともに、「④」で記載を頂いた目標の達成状況の計測（評価）を行うため、いつ、だれが、どのように評価を行ったかを具体的に記載して下さい。

様式第7 別紙2

助成金交付決定額及び助成対象経費の内訳等

助成対象事業者名 _____

(単位：円)

助成対象事業の名称	助 成 対 象 経 費 (確 定 額)		助成金交付決定額
	積 算 内 訳	金 額	
	① 費 (算定式等)		/
	② 費 (算定式等)		
	③ 費 (算定式等)		
	合 計	円	

【記載要領】 （様式第7 別紙2）

1. 本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

(1) 「助成対象経費」欄

「助成対象経費（確定額）」の「積算内訳」欄には、各経費の内訳を記載して下さい。「金額」欄には各経費の合計額を記載して下さい。

- ① 交付決定を受け実施した事業の助成対象経費について、支出を行った各経費ごとの内訳を「積算内訳」欄に記載して頂くとともに、「金額」欄には各経費の合計額を記載して下さい。
- ② 消費税等仕入控除を減額して報告する場合は、次の算式を明記して下さい。
消費税等仕入控除前の助成対象経費（総額）－消費税等仕入控除税額（総額）＝助成対象経費
- ③ 記載した金額が消費税込みの金額の場合は、消費税込みの額であることを明記して下さい。

(2) 「助成金交付申請額」欄

交付決定通知書の助成金交付決定額に記載されている「助成金の額」を記載して下さい。

2. 添付資料について

以下の資料を添付して下さい。

- ① 上記(2)の「積算内訳」で使用した積算単価について、その単価の根拠となる資料（請求書、領収書、振込依頼書等の原本）
- ② 上記①以外で、助成対象経費の算定に関して参考となる資料

3. その他

上記の添付資料のうち、請求書、領収書、振込依頼書等の写しを提出する場合には、必ず原本証明をした上での提出をお願いします。

助成金交付申請事業に係る総事業費の財源内訳

財 源 調 達 先	調 達 金 額
1. 当財団からの助成金	円
2. 国からの補助金 補助金の名称 ()	円
3. 都道府県からの補助金 補助金の名称 ()	円
4. 市町村からの補助金 補助金の名称 ()	円
5. その他の補助金・助成金 補助金・助成金の名称 ()	円
6. 利用料金収受額	円
7. 自 己 財 源	円
合 計	円

【記載要領】（様式第7 別紙3）

本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

1. 「1. 当財団からの助成金」欄

交付決定通知書の助成金交付決定額に記載されている「助成金の額」を記載して下さい。

2. 「2. 国からの補助金」～「5. その他の補助金」欄

事業の実施に当たり、国、都道府県、市町村又はその他の機関から補助金や助成金の交付を受ける予定がある場合には、該当する「2」～「5」の欄に具体的な補助金又は助成金の名称とその金額を記載して下さい。

なお、当財団以外からの補助・助成金額が、実績報告時において未定の場合は、申請額若しくは交付決定額を記載して下さい。

3. 「6. 利用料金收受予定額」欄

助成対象事業を実施する際に、利用客等から料金を收受した場合は、收受金額を記載して下さい。

様式第8（第11条第1項）

日デ財発第 号
令和 年 月 日

交付決定事業者 殿

公益財団法人日本デザインナンバー財団
理事長 印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成金の額の確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって実績報告のありました地方版
図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成金につきましては、地方版図柄入り
ナンバープレートの寄付金活用事業助成金実施要領第11条第1項の規定に基づき、
下記のとおり助成金の額を確定しましたので通知します。

記

1. 助成対象事業の名称

2. 助成金の額 金 円

注) 実績報告時に、助成金に係る消費税等仕入控除税額を減額していない場合は、消費税の申告等により当該助成金に係る消費税等仕入控除税額が確定した段階で、消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額報告書（様式第9）を提出して下さい。

様式第9（第12条第1項）

令和 年 月 日

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

交付決定事業者

所在地

名称

代表者役職・氏名

印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成対象事業に係る
消費税及び地方消費税の仕入れ控除税額報告書

令和 年 月 日付け日デ財発第 号をもって助成金の額の確定通知の
ありました地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成対象事業につい
て、消費税の申告等により当該助成金に係る消費税等仕入控除税額が確定したので、
地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成実施要領第12条第1項の
規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 助成対象事業の名称

2. 助成金の額

金 円

3. 助成金の額のうち消費税及び地方消費税相当額

金 円

4. 「3」のうち仕入控除税額の対象とならなかった額

金 円

5. 助成金返還相当額

金 円

6. その他

【記載要領】 （様式第9）

1. 本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

(1) 助成対象事業の名称

助成対象事業の名称を記載して下さい。

(2) 助成金の額

助成金の額の確定通知（実施要領第11条第1項）に記載された「助成金の額」の金額を記載して下さい。

(3) 助成金の額のうち消費税及び地方消費税相当額

上記(2)に記載した助成金の額のうち、消費税及び地方消費税相当額を記載して下さい。

(4) 「3」のうち仕入控除税額の対象とならなかった額

「3」に記載した「助成金の額のうち消費税及び地方消費税相当額」のうち、仕入控除税額の対象とならなかった額を記載して下さい。

(5) 助成金返還相当額

「3」に記載した「助成金の額のうち消費税及び地方消費税相当額」から「4」に記載した「3」のうち仕入控除税額の対象とならなかった額」を差し引いた額を記載して下さい。

なお、助成金返還相当額が生じた場合には、実施要領第12条第2項の規定に基づき、当財団の理事長からその金額の返還を命じることとなります。

(6) その他

本報告の際、交付決定事業者が、消費税法上の課税事業者ではない等の理由により、確定申告書等の写しを添付することができない場合には、確定申告書等の写しを添付できない理由を「6」に記載して下さい。また、その他特記事項があれば記載して下さい。

2. 添付資料について

本報告には、報告事項が確認できる資料（確定申告書等の写し）を添付して下さい。

様式第10（第14条第2項）

令和 年 月 日

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

助成金請求者

所在地

名称

代表者役職・氏名

印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成金支払請求書

令和 年 月 日付け日デ財発第 号をもって助成金の額の確定通知がありました地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成金について、地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成実施要領第14条第2項の規定に基づき、下記のとおり助成金の支払いを請求します。

記

1. 助成対象事業の名称

2. 請求額 金 円

3. 助成金の振込先

(1) 振込先金融機関名（金融機関名／金融機関コード番号）

(2) 支店名（支店名／支店コード番号）

(3) 預金種別

(4) 口座番号

(5) 口座名義

（フリガナ）

【記載要領】 （様式第10）

1. 本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

(1) 助成対象事業の名称

助成対象事業の名称を記載して下さい。

(2) 請求額

助成金の額の確定通知（実施要領第11条第1項）に記載された「助成金の額」の金額を記載して下さい。

(3) 助成金の振込先

助成金の振込先の金融機関名、支店名、預金種別、口座番号及び口座名をそれぞれ記載して下さい。（金融機関コード及び支店コード番号の記載もお願いします。）

2. 添付資料について

本請求書には、記載して頂いた助成金の振込先の確認をさせて頂くため、預金通帳等の写しを添付して下さい。

様式第11（第16条第2項）

令和 年 月 日

公益財団法人

日本デザインナンバー財団 理事長 殿

助成金交付事業者

所在地

名称

代表者役職・氏名

印

地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業取得財産の処分申請書

令和〇年度地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業助成事業の助成金の交付を受けて取得した取得財産等について財産処分を行いたいので、地方版図柄入りナンバープレートの寄付金活用事業実施要領第16条第2項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 助成対象事業の名称

2. 処分する取得財産

3. 処分する取得財産の財産処分制限期間 : 年

(始期) 令和 年 月 ~ (終期) 令和 年 月

4. 処分予定日(年月日) : 令和 年 月 日

5. 処分理由(具体的理由を別紙に記入し添付)

【記載要領】 （様式第 1 1）

1. 本様式の各項目は、以下により記載して下さい。

(1) 助成対象事業の名称

助成金の交付を受けた助成対象事業の名称を記載して下さい。

(2) 処分する取得財産

処分を行う財産の名称、所在、型式、数量等について、具体的に記載して下さい。

(3) 処分する取得財産の財産処分制限期間

処分を行う財産の実施要領第 1 6 条第 1 項に定める財産処分制限期間を記載して下さい。

(4) 処分予定日

処分を行う予定日を記載して下さい。

(5) 処分理由

処分を行う理由を具体的に記載して下さい。

2. 添付資料について

本申請書には、処分する取得財産の名称、形式、画像等を別紙として添付して下さい。